

令和元年度

富士見市公営企業会計決算審査意見書


(水道事業会計・下水道事業会計)

富士見市監査委員



富 監 査 第 3 3 号
令 和 2 年 8 月 7 日

富士見市長 星 野 光 弘 様

富士見市監査委員 堀 江 一 男 

富士見市監査委員 津 波 信 子 

令和元年度富士見市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度富士見市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の結果	1

水道事業会計

1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	2
(2) 県水と自己水の割合	3
(3) 施設利用状況	3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	4
(2) 収益的支出	4
(3) 資本的収入	5
(4) 資本的支出	5

3 経 営 成 績

(1) 収 益	6
(2) 費 用	6
(3) 損 益	6
(4) 性質別費用比較	7
(5) 給水原価と供給単価比較	8

4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	9
-------------	---

5 財 務 分 析

(1) 財務比率	10
----------	----

む す び	11
-------	----

決算参考資料

令和元年度水道事業比較損益計算書（別表1）

費用の部	12
収益の部	13

令和元年度水道事業比較貸借対照表（別表2）

資産の部	14
負債・資本の部	15

下水道事業会計

1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	16
------------	----

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	17
(2) 収益的支出	17
(3) 資本的収入	18
(4) 資本的支出	18

3 経 営 成 績

(1) 収 益	19
(2) 費 用	19
(3) 損 益	19
(4) 汚水処理原価と使用料単価比較	20

4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	21
-------------	----

5 経 営 分 析

(1) 経営分析年度別比較	22
---------------	----

む す び	23
-------	----

決算参考資料

令和元年度下水道事業比較損益計算書（別表3）

費用の部	24
収益の部	25

令和元年度下水道事業比較貸借対照表（別表4）

資産の部	26
負債・資本の部	27

凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第3位を四捨五入した。そのため合計が100.00にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 消費税及び地方消費税を含む場合の数値は、個別に注記した。

令和元年度富士見市公営企業会計決算審査意見

本決算審査（以下「審査」という。）は、富士見市監査委員監査基準（令和2年監査告示第3号）に準拠している。

第1 審査の対象

1 公営企業会計決算

令和元年度 富士見市水道事業会計決算

同 富士見市下水道事業会計決算

2 決算附属書類

上記各事業会計に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか検証するため、関係帳簿、証拠書類等と照合等を実施したほか、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、必要と認める審査手続を実施した。

第3 審査の実施場所及び日程

市役所第3会議室、令和2年6月25日

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算その他関係書類は、上記の方法により審査した限り、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績 比 較

区 分	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年度末給水人口(A)	111,284 人	110,566 人	718 人	100.65 %
行政区域内人口(B)	111,936 人	111,463 人	473 人	100.42 %
普及率 (A)/(B)	99.42 %	99.20 %	0.22	—
年度末給水戸数	52,186 戸	51,270 戸	916 戸	101.79 %
年間配水量(C)	11,186,530 m ³	11,123,090 m ³	63,440 m ³	100.57 %
年間給水量(D)	10,696,713 m ³	10,737,865 m ³	△ 41,152 m ³	99.62 %
有収率(D)/(C)	95.62 %	96.54 %	△ 0.92	—
年度末職員数	14 人	14 人	0 人	100.00 %

(注)年間給水量＝年間総有収水量

令和元年度末給水人口は 111,284 人で、普及率は 99.42%となっている。年度末給水人口は前年度に比べ 718 人(0.65%)増加した。行政区域内人口は 111,936 人で、前年度に比べ 473 人(0.42%)増加した。

年度末給水戸数は 52,186 戸で、前年度に比べ 916 戸(1.79%)増加した。

年間配水量は 1,118 万 6,530 m³で、前年度に比べ 6 万 3,440 m³(0.57%)増加し、年間給水量は 1,069 万 6,713 m³で、前年度に比べ 4 万 1,152 m³(0.38%)減少している。

なお、年間配水量に占める年間給水量の割合を示す有収率は 95.62%で、前年度に比べ 0.92 ポイント下回っている。

(2) 県水と自己水の割合

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増 減	比 率
年間配水量	11,186,530 m ³	11,123,090 m ³	63,440 m ³	100.57 %
県水量	9,286,320 m ³	9,261,740 m ³	24,580 m ³	100.27 %
自己水量	1,900,210 m ³	1,861,350 m ³	38,860 m ³	102.09 %
県水率	83.01 %	83.27 %	△ 0.26	—
自己水率	16.99 %	16.73 %	0.26	—

年間配水量 1,118 万 6,530 m³のうち県水量は 928 万 6,320 m³となっている。県水量の割合 83.01%に対して自己水量の割合は 16.99 %となっている。自己水率が前年度に比べて 0.26 ポイント上昇している。

(3) 施設利用状況

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増 減	比 率
1日配水能力(A)	43,300 m ³	43,300 m ³	0 m ³	100.00 %
1日最大配水量(B)	33,800 m ³	34,080 m ³	△ 280 m ³	99.18 %
1日平均配水量(C)	30,564 m ³	30,474 m ³	90 m ³	100.30 %
施設利用率 (C)/(A)	70.59 %	70.38 %	0.21	—
最大稼働率 (B)/(A)	78.06 %	78.71 %	△ 0.65	—
負 荷 率 (C)/(B)	90.43 %	89.42 %	1.01	—

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 70.59%で、前年度に比べ 0.21 ポイント上昇しているが、最大稼働率は前年度に比べ 0.65 ポイント下降している。これは 1日平均配水量が増加した反面、1日最大配水量が減少したことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額の増減 (円)	収入率 (%)
水道事業収益	1,902,622,000	1,900,008,162	△ 2,613,838	99.86
営業収益	1,833,309,000	1,831,204,314	△ 2,104,686	99.89
営業外収益	68,813,000	68,248,117	△ 564,883	99.18
特別利益	500,000	555,731	55,731	111.15

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
水道事業費用	1,696,310,000	1,559,842,587	14,355,000	122,112,413	91.96
営業費用	1,618,506,406	1,483,224,111	14,355,000	120,927,295	91.64
営業外費用	76,603,594	76,603,594	0	0	100.00
特別損失	200,000	14,882	0	185,118	7.44
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は19億8,162円で、予算額に対して99.86%の収入率となっている。その主なものは、営業収益では水道料金、加入申込金及び下水道使用料徴収受託料で、営業外収益では長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は15億5,984万2,587円で、予算額に対して91.96%の執行率となっている。その主なものは、営業費用では県水の受水費及び構築物等の減価償却費などで、営業外費用では企業債支払利息である。

(3) 資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率 (%)
資本的収入	7,500,000	4,758,200	△ 2,741,800	63.44
他会計負担金	4,800,000	4,758,200	△ 41,800	99.13
工事負担金	2,700,000	0	△ 2,700,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資本的支出	760,361,760	489,904,077	130,797,240	139,660,443	64.43
建設改良費	524,091,760	253,635,520	130,797,240	139,659,000	48.40
企業債償還金	236,270,000	236,268,557	0	1,443	100.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は475万8,200円で、予算額に対して63.44%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は4億8,990万4,077円で、予算額に対して64.43%の執行率となっている。その主なものは、建設改良費の老朽管更新事業費（配水管布設替工事等）及び企業債元金償還金などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億8,514万5,877円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,034万3,648円、過年度分損益勘定留保資金1億6,480万2,229円、減債積立金1億円及び建設改良積立金2億円で補填した。

3 経 営 成 績 (別表1参照)

(1) 収 益

総収益は17億5,480万1,615円で、前年度に比べ78万5,319円(0.04%)減少している。これは、営業収益が16億8,592万4,547円で、前年度に比べ401万7,533円(0.24%)増加した反面、営業外収益が6,836万2,501円で、前年度に比べ494万8,273円(6.75%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は14億3,515万2,618円で、前年度に比べ1,785万9,267円(1.23%)減少している。これは、営業費用が13億9,994万1,396円で、前年度に比べ702万1,836円(0.50%)減少し、併せて営業外費用も3,519万7,442円で、前年度に比べ1,084万5,071円(23.55%)減少したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純利益は3億1,964万8,997円で、前年度純利益に比べ1,707万3,948円(5.64%)増加している。

(4) 性質別費用比較

区 分	令和元年度			平成30年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度対比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度対比 (%)
人 件 費	65,966,049	4.83	88.67	74,393,373	5.39	103.01
支 払 利 息	34,696,313	2.54	76.27	45,490,247	3.29	80.67
減 価 償 却 費	330,839,514	24.20	103.39	319,990,003	23.17	106.37
動 力 費	43,489,422	3.18	99.55	43,684,796	3.16	103.89
受 水 費	573,708,854	41.97	100.27	572,190,302	41.44	100.16
その他の費用	318,266,621	23.28	97.92	325,012,802	23.54	102.72
小 計	1,366,966,773	100.00	99.00	1,380,761,523	100.00	101.59
受託工事費	1,961,426		102.24	1,918,414		18.30
経 常 費 用	1,368,928,199		99.01	1,382,679,937		100.95

給水原価に係る費用(経常費用から受託工事費を除いた費用)は13億6,696万6,773円となっている。その主な費用は、受水費5億7,370万8,854円(構成比41.97%)、減価償却費3億3,083万9,514円(構成比24.20%)及び人件費6,596万6,049円(構成比4.83%)などである。

給水原価に係る費用は、前年度に比べ1,379万4,750円(1.00%)減少している。これは、減価償却費及び受水費が増加したものの、人件費、支払利息、動力費及びその他の費用が減少したことによるものである。

(5) 給水原価と供給単価比較

(単位：円/m³)

区 分	給 水 原 価							供給単価	差引損益
	人件費	支払利息	減償 却費	動力費	受水費	その 他 の 費 用	計		
元年度	6.17	3.24	30.93	4.07	53.63	29.75	127.79	135.74	7.95
30年度	6.93	4.24	29.80	4.07	53.29	30.27	128.59	135.57	6.98
増 減	△ 0.76	△ 1.00	1.13	0.00	0.34	△ 0.52	△ 0.80	0.17	0.97

(注) 1 m³当たりの給水原価と人件費等給水原価に係る各費用の金額の合計額とは、小数点以下第3位を四捨五入しているため一致しない場合がある。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} \quad 1,366,966,773 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 10,696,713 \text{ m}^3} = 127.79 \text{ 円/m}^3$$

(注) 経常費用 = 総費用 - 特別損失 - 長期前受金戻入

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益} \quad 1,451,962,983 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 10,696,713 \text{ m}^3} = 135.74 \text{ 円/m}^3$$

1 m³ 当たりの供給単価は 135.74 円で、前年度に比べ 0.17 円増加し、また給水原価は 127.79 円で、前年度に比べ 0.80 円減少している。

供給単価から給水原価を差し引くと、1 m³ 当たり 7.95 円の利ざやが生じた。

4 財 政 状 態 (別表2参照)

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部	令和元年度(円)	平成30年度(円)	負債・資本の部	令和元年度(円)	平成30年度(円)
固定資産	9,380,264,074	9,516,288,236	固定負債	687,477,847	894,612,414
流動資産	1,607,424,382	1,474,713,200	流動負債	439,334,193	521,443,283
			繰延収益	1,434,355,552	1,468,073,872
			資本金	7,734,067,970	7,363,742,162
			剰余金	692,452,894	743,129,705
合 計	10,987,688,456	10,991,001,436	合 計	10,987,688,456	10,991,001,436

- ① 資産及び負債・資本の総額は、それぞれ 109 億 8,768 万 8,456 円で、前年度に比べ 331 万 2,980 円(0.03%)減少している。
- ② 固定資産は 93 億 8,026 万 4,074 円で、前年度に比べ 1 億 3,602 万 4,162 円 (1.43%) 減少している。この主な要因は、建物が 665 万 37 円(6.47%)、構築物が 6,172 万 5,032 円 (0.79%) 及び機械及び装置が 6,481 万 8,793 円(6.65%)減少したことによるものである。
- ③ 流動資産は 16 億 742 万 4,382 円で、前年度に比べ 1 億 3,271 万 1,182 円 (9.00%) 増加している。この主な要因は、現金預金が 6,891 万 8,977 円(5.25%)、未収金が 1,391 万 6,725 円 (9.36%) 及び前払金が 5,018 万円 (709.76%) 増加したことによるものである。
- ④ 固定負債は 6 億 8,747 万 7,847 円で、前年度に比べ 2 億 713 万 4,567 円(23.15%)減少している。この要因は、企業債が減少したことによるものである。
- ⑤ 流動負債は 4 億 3,933 万 4,193 円で、前年度に比べ 8,210 万 9,090 円(15.75%) 減少している。この主な要因は、企業債が 2,913 万 3,990 円 (12.33%)、未払金が 5,592 万 4,075 円(29.08%)減少したことによるものである。
- ⑥ 繰延収益は 14 億 3,435 万 5,552 円で、前年度に比べ 3,371 万 8,320 円(2.30%)減少している。
- ⑦ 資本金は 77 億 3,406 万 7,970 円で、前年度に比べ 3 億 7,032 万 5,808 円 (5.03%) 増加している。
- ⑧ 剰余金は 6 億 9,245 万 2,894 円で、前年度に比べ 5,067 万 6,811 円 (6.82%) 減少している。

5 財務分析

(1) 財務比率

区 分	算 式	令和元年度(%)	平成30年度(%)	増 減
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	365.88	282.81	83.07
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	89.74	87.12	2.62
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.93	90.89	△ 1.96

(注) 資本合計＝資本金＋剰余金

- ① 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すものである。いわば水道事業の短期支払能力を示すもので、この比率は高い方が望ましいものとされている。理想比率は200%以上である。当年度の比率は365.88%となっている。
- ② 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標である。これは企業経営の健全性を示すもので、大きいほど良いものとされている。当年度の比率は89.74%で、前年度より2.62ポイント上昇している。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいものとされている。当年度の比率は88.93%となっている。

む す び

令和元年度水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

貸借対照表を見ると、流動資産から流動負債（会計基準の見直しにより資本金から負債へ振替計上された企業債を除く。）を差し引いたものが正味運転資金となり、その額は13億7,522万4,756円である。また、流動負債に対する流動資産の割合を示す「流動比率」は365.88%であり、理想比率200%以上を上回っている。

また、総資本に対する自己資本の割合を示す「自己資本構成比率」は、89.74%であり、この比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。さらに「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいが、この比率については88.93%であり、企業経営の安定性が図られているとみることができる。

令和元年度の水道事業の経営状況をみると、昨年に引き続き供給単価が給水原価を上回り、当年度も利ざやが生じた。今後も安定的な水の供給と健全運営に努力されることを望むものである。

決算参考資料

令和元年度水道事

費用の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
営業費用	1,399,941,396	97.55	1,406,963,232	96.83	△ 7,021,836	99.50
原水及び浄水費	744,124,753	51.85	743,014,762	51.14	1,109,991	100.15
配水及び給水費	114,210,318	7.96	124,894,203	8.60	△ 10,683,885	91.45
受託工事費	1,961,426	0.14	1,918,414	0.13	43,012	102.24
業務費	100,348,178	6.99	104,641,964	7.20	△ 4,293,786	95.90
総係費	42,246,568	2.94	35,013,226	2.41	7,233,342	120.66
減価償却費	397,050,153	27.67	390,315,811	26.86	6,734,342	101.73
資産減耗費	0	—	7,164,852	0.49	△ 7,164,852	—
営業外費用	35,197,442	2.45	46,042,513	3.17	△ 10,845,071	76.45
支払利息	34,696,313	2.42	45,490,247	3.13	△ 10,793,934	76.27
雑支出	501,129	0.03	552,266	0.04	△ 51,137	90.74
特別損失	13,780	0.00	6,140	0.00	7,640	224.43
過年度損益 修正損	13,780	0.00	6,140	0.00	7,640	224.43
小 計	1,435,152,618	100.00	1,453,011,885	100.00	△ 17,859,267	98.77
当年度純利益	319,648,997		302,575,049		17,073,948	105.64
合 計	1,754,801,615		1,755,586,934		△ 785,319	99.96

業比較損益計算書

(別表1)

収益の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業収益	1,685,924,547	96.07	1,681,907,014	95.80	4,017,533	100.24
給水収益	1,451,962,983	82.74	1,455,731,667	82.92	△ 3,768,684	99.74
受託工事収益	1,440,416	0.08	1,495,417	0.09	△ 55,001	96.32
補償金	1,116,529	0.06	1,144,430	0.07	△ 27,901	97.56
加入金	184,720,000	10.53	174,920,000	9.96	9,800,000	105.60
その他 営業収益	46,684,619	2.66	48,615,500	2.77	△ 1,930,881	96.03
営業外収益	68,362,501	3.90	73,310,774	4.18	△ 4,948,273	93.25
受取利息	1,428,344	0.08	1,852,069	0.11	△ 423,725	77.12
長期前受金戻入	66,210,639	3.77	70,325,808	4.01	△ 4,115,169	94.15
雑収益	723,518	0.04	1,132,897	0.06	△ 409,379	63.86
特別利益	514,567	0.03	369,146	0.02	145,421	139.39
過年度損益 修正益	514,567	0.03	369,146	0.02	145,421	139.39
小計	1,754,801,615	100.00	1,755,586,934	100.00	△ 785,319	99.96
合計	1,754,801,615		1,755,586,934		△ 785,319	99.96

令和元年度水道事

資産の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A)-(B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
固定資産	9,380,264,074	85.37	9,516,288,236	86.58	△ 136,024,162	98.57
(1)有形固定資産	9,349,179,804	85.09	9,482,378,121	86.27	△ 133,198,317	98.60
イ 土地	483,773,181	4.40	483,773,181	4.40	0	100.00
ロ 建物	96,065,610	0.87	102,715,647	0.93	△ 6,650,037	93.53
ハ 構築物	7,771,880,972	70.73	7,833,606,004	71.27	△ 61,725,032	99.21
ニ 機械及び装置	910,255,168	8.28	975,073,961	8.87	△ 64,818,793	93.35
ホ 車両運搬具	3,020,463	0.03	3,975,918	0.04	△ 955,455	75.97
ヘ 工具器具 及び備品	363,410	0.00	363,410	0.00	0	100.00
ト 建設仮勘定	83,821,000	0.76	82,870,000	0.75	951,000	101.15
(2)無形固定資産	31,084,270	0.28	33,910,115	0.31	△ 2,825,845	91.67
イ 庁舎利用権	31,084,270	0.28	33,910,115	0.31	△ 2,825,845	91.67
流動資産	1,607,424,382	14.63	1,474,713,200	13.42	132,711,182	109.00
(1)現金預金	1,381,484,530	12.57	1,312,565,553	11.94	68,918,977	105.25
(2)未収金	162,526,662	1.48	148,609,937	1.35	13,916,725	109.36
(3)貯蔵品	6,163,190	0.06	6,467,710	0.06	△ 304,520	95.29
(4)前払金	57,250,000	0.52	7,070,000	0.06	50,180,000	809.76
資産合計	10,987,688,456	100.00	10,991,001,436	100.00	△ 3,312,980	99.97

業比較貸借対照表

(別表2)

負債・資本の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固 定 負 債	687,477,847	6.26	894,612,414	8.14	△ 207,134,567	76.85
(1) 企業債	687,477,847	6.26	894,612,414	8.14	△ 207,134,567	76.85
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	687,477,847	6.26	894,612,414	8.14	△ 207,134,567	76.85
流 動 負 債	439,334,193	4.00	521,443,283	4.74	△ 82,109,090	84.25
(1) 企業債	207,134,567	1.89	236,268,557	2.15	△ 29,133,990	87.67
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	207,134,567	1.89	236,268,557	2.15	△ 29,133,990	87.67
(2) 未払金	136,377,535	1.24	192,301,610	1.75	△ 55,924,075	70.92
(3) 引当金	7,605,000	0.07	6,920,000	0.06	685,000	109.90
イ賞与引当金	7,605,000	0.07	6,920,000	0.06	685,000	109.90
(4) その他流動負債	88,217,091	0.80	85,953,116	0.78	2,263,975	102.63
繰 延 収 益	1,434,355,552	13.05	1,468,073,872	13.36	△ 33,718,320	97.70
(1) 長期前受金	3,731,236,574	33.96	3,698,744,255	33.65	32,492,319	100.88
(2) 収益化累計額	△ 2,296,881,022	△ 20.90	△ 2,230,670,383	△ 20.30	△ 66,210,639	102.97
資 本 金	7,734,067,970	70.39	7,363,742,162	67.00	370,325,808	105.03
剰 余 金	692,452,894	6.30	743,129,705	6.76	△ 50,676,811	93.18
(1) 利益剰余金	692,452,894	6.30	743,129,705	6.76	△ 50,676,811	93.18
イ当年度未処分 利益剰余金	692,452,894	6.30	743,129,705	6.76	△ 50,676,811	93.18
負債・資本合計	10,987,688,456	100.00	10,991,001,436	100.00	△ 3,312,980	99.97

下水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績比較

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増 減	比 率
現在処理区域内人口(A)	110,094 人	109,691 人	403 人	100.37 %
行政区域内人口 (B)	111,936 人	111,463 人	473 人	100.42 %
普及率 (A)/(B)	98.35 %	98.41 %	△ 0.06	—
水洗便所化人口(C)	109,103 人	108,701 人	402 人	100.37 %
水洗便所済戸数	55,394 戸	54,915 戸	479 戸	100.87 %
水洗化率(C)/(A)	99.10 %	99.10 %	0.00	—
年間処理水量	12,829,821 m ³	11,713,622 m ³	1,116,199 m ³	109.53 %
年間有収水量	10,384,102 m ³	10,393,265 m ³	△ 9,163 m ³	99.91 %
1日平均処理水量	35,150 m ³	32,092 m ³	3,058 m ³	109.53 %
年度末職員数	12 人	12 人	0 人	100.00 %

令和元年度末現在処理区域内人口は110,094人で、普及率は98.35%となっている。

現在処理区域内人口は前年度と比較して403人(0.37%)増加しているが、普及率は0.06ポイント下回っている。

水洗便所化人口は109,103人で402人(0.37%)増加し、水洗便所済戸数は479戸(0.87%)増加している。また、水洗化率は99.10%となっている。

下水の年間処理水量は1,282万9,821m³で、前年度に比べ111万6,199m³(9.53%)増加している。1日平均処理水量も3万5,150m³で、前年度に比べ3,058m³(9.53%)増加している。

年間処理水量を水洗便所化人口で除してみると、一人当たりでは117.59m³で、前年度(107.76m³)に比べ9.83m³増加し、水洗便所済戸数一戸当たりでは231.61m³で、前年度(213.30m³)に比べ18.31m³増加している。

年間有収水量は1,038万4,102m³で、前年度に比べ9,163m³(0.09%)減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率(%)
下水道事業収益	1,820,468,000	1,811,636,473	△ 8,831,527	99.51
営 業 収 益	1,289,711,000	1,291,295,850	1,584,850	100.12
営 業 外 収 益	530,756,000	519,990,671	△ 10,765,329	97.97
特 別 利 益	1,000	349,952	348,952	34,995.20

(注)上記の数値は消費税等を含む。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率(%)
下水道事業費用	1,536,655,000	1,529,775,102	0	6,879,898	99.55
営 業 費 用	1,371,852,870	1,365,876,739	0	5,976,131	99.56
営 業 外 費 用	163,762,130	163,735,977	0	26,153	99.98
特 別 損 失	540,000	162,386	0	377,614	30.07
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00

(注)上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は18億1,163万6,473円で、予算額に対して99.51%の収入率となっている。その主なものは、営業収益では下水道使用料及び雨水処理負担金、営業外収益では一般会計からの補助金や長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は15億2,977万5,102円で、予算額に対して99.55%の執行率となっている。その主なものは、営業費用では管渠費の流域下水道維持管理負担金及び減価償却費などであり、営業外費用では企業債支払利息となっている。

(3) 資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額の増減 (円)	収入率 (%)
資本的収入	1,188,287,000	742,688,216	△ 445,598,784	62.50
企 業 債	932,500,000	511,800,000	△ 420,700,000	54.88
国庫(県)補助金	152,360,000	160,400,000	8,040,000	105.28
負 担 金	103,427,000	70,488,216	△ 32,938,784	68.15

(注)上記の数値は消費税等を含む。

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額(円)	決 算 額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率 (%)
資本的支出	2,033,068,284	1,262,995,614	738,879,200	31,193,470	62.12
建 設 改 良 費	1,313,138,284	544,067,030	738,879,200	30,192,054	41.43
償 還 金	718,930,000	718,928,584	0	1,416	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注)上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は7億4,268万8,216円で、予算額に対して62.50%の収入率となっている。その主なものは、企業債（公共下水道事業に係る企業債、特定環境保全公共下水道事業に係る企業債及び流域下水道事業に係る企業債）、国庫補助金及び受益者負担金や臨時財政特例債償還金に係る一般会計負担金等である。

資本的支出の決算額は12億6,299万5,614円で、予算額に対して62.12%の執行率となっている。その主なものは、建設改良費では公共下水道建設事業費及び特定環境保全公共下水道建設事業費に係る管渠築造に伴う委託料や工事請負費等であり、償還金では企業債元金償還金である。不用額の主なものは、建設改良費の委託料及び工事請負費等で生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額7億8,068万7,398円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額114万9,220円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,142万1,749円、過年度分損益勘定留保資金6億5,946万6,110円及び当年度分損益勘定留保資金9,865万319円で補填した。

3 経 営 成 績 (別表3参照)

(1) 収 益

総収益は17億3,096万9,929円で、前年度に比べ1,090万981円(0.63%)減少している。これは、営業収益が12億1,055万9,682円で、前年度に比べ168万242円(0.14%)増加し、特別利益も32万4,031円で、前年度に比べ11万4,747円(54.83%)増加したものの、営業外収益が5億2,008万6,216円で、前年度に比べ1,269万5,970円(2.38%)減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は14億7,053万307円で、前年度に比べ3,051万6,513円(2.12%)増加している。これは、主に営業外費用が1億4,959万8,520円で、前年度に比べ2,588万5,258円(14.75%)減少したものの、営業費用が13億2,077万5,451円で、前年度に比べ5,626万3,575円(4.45%)増加したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純利益は2億6,043万9,622円で、前年度純利益に比べ4,141万7,494円(13.72%)減少している。

(4) 汚水処理原価と使用料単価比較

(単位：円/m³)

区 分	汚 水 処 理 原 価						使用料単価	差引損益
	人 件 費	支払利息	減価償却費	維持管理 負担金	そ の 他 の 費 用	計		
元年度	3.07	10.28	30.48	36.26	8.69	88.78	89.56	0.78
30年度	2.98	12.29	30.02	33.39	8.07	86.75	89.59	2.84
増 減	0.09	△ 2.01	0.46	2.87	0.62	2.03	△ 0.03	△ 2.06

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚 水 処 理 費} \quad 921,908,349 \text{ 円}}{\text{年 間 有 収 水 量} \quad 10,384,102 \text{ m}^3} = 88.78 \text{ 円/m}^3$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入} \quad 930,000,292 \text{ 円}}{\text{年 間 有 収 水 量} \quad 10,384,102 \text{ m}^3} = 89.56 \text{ 円/m}^3$$

1 m³ 当たりの汚水処理原価は 88.78 円で、前年度に比べ 2.03 円増加し、また使用料単価は 89.56 円で、前年度に比べ 0.03 円減少している。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、1 m³ 当たり 0.78 円の利ざやが生じている。

4 財 政 状 態 (別表 4 参照)

(1) 比較貸借対照表

資産の部	令和元年度(円)	平成30年度(円)	負債・資本の部	令和元年度(円)	平成30年度(円)
固定資産	24,730,241,966	24,977,738,790	固定負債	6,992,645,600	7,186,441,709
流動資産	1,148,145,424	1,151,141,502	流動負債	938,065,604	1,174,857,794
			繰延収益	9,274,206,479	9,354,550,704
			資本金	8,378,433,123	8,057,632,780
			剰余金	295,036,584	355,397,305
合 計	25,878,387,390	26,128,880,292	合 計	25,878,387,390	26,128,880,292

- ① 資産及び負債・資本の総額はそれぞれ 258 億 7,838 万 7,390 円で、前年度に比べ 2 億 5,049 万 2,902 円(0.96%)減少している。
- ② 固定資産は 247 億 3,024 万 1,966 円で、前年度に比べ 2 億 4,749 万 6,824 円(0.99%)減少している。
- ③ 流動資産は 11 億 4,814 万 5,424 円で、前年度に比べ 299 万 6,078 円(0.26%)減少している。この主な要因は、前払金が 1 億 7,488 万円(204.54%)増加したものの、現金預金が 1 億 8,127 万 912 円(20.43%)減少したことによるものである。
- ④ 固定負債は 69 億 9,264 万 5,600 円で、前年度に比べ 1 億 9,379 万 6,109 円(2.70%)減少している。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度より 1 億 7,237 万 4,109 円(2.42%)減少したことによるものである。
- ⑤ 流動負債は 9 億 3,806 万 5,604 円で、前年度に比べ 2 億 3,679 万 2,190 円(20.15%)減少している。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が前年度より 1,333 万 2,475 円(1.91%)減少し、未払金も 2 億 2,535 万 6,927 円(50.41%)減少したことによるものである。
- ⑥ 繰延収益は 92 億 7,420 万 6,479 円で、前年度に比べ 8,034 万 4,225 円(0.86%)減少している。
- ⑦ 資本金は 83 億 7,843 万 3,123 円で、前年度に比べ 3 億 2,080 万 343 円(3.98%)増加している。
- ⑧ 剰余金は 2 億 9,503 万 6,584 円で、前年度に比べ 6,036 万 721 円(16.98%)減少している。

5 経営分析(汚水)

(1) 経営分析年度別比較

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	増 減
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料収入 } 930,000,292 \text{ 円}}{\text{汚水処理費 } 921,908,349 \text{ 円}} \times 100$	100.88 (%)	103.27 (%)	△ 2.39
汚水処理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{維持管理費 } 498,575,074 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 10,384,102 \text{ m}^3}$	48.01 (円/m ³)	43.97 (円/m ³)	4.04 (円/m ³)
汚水処理原価 (資本費)	$\frac{\begin{array}{l} \text{支払利息 } 106,797,809 \text{ 円} \\ + \\ \text{減価償却費 } 549,655,929 \text{ 円} \\ - \\ \text{長期前受金戻入 } 233,120,463 \text{ 円} \end{array}}{\text{年間有収水量 } 10,384,102 \text{ m}^3}$	40.77 (円/m ³)	42.78 (円/m ³)	△ 2.01 (円/m ³)

(注)平成28年度から汚水処理原価(資本費)の算出において、長期前受金戻入を控除している。

- ① 経費回収率は、汚水を処理するために要した費用のうち、下水道使用料によって回収した割合を示したものである。当年度の比率は100.88%で、前年度より2.39ポイント下回っている。この主な要因は、汚水処理費が増加したことによるものである。
- ② 汚水処理原価(維持管理費)は、1 m³当たりの汚水処理原価の維持管理費がどれ位の金額になっているのかを表したものである。当年度は1 m³当たり48.01円で、前年度より4.04円増加している。この主な要因は、維持管理費が増加したことによるものである。
- ③ 汚水処理原価(資本費)は、過去の建設投資総額に対し当年度発生した費用が年間有収水量1 m³当たりどれ位の金額になっているのかを表したものである。当年度は汚水1 m³当たり40.77円で、前年度より2.01円減少している。

む す び

令和元年度下水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

業務状況については、現在処理区域内人口及び水洗便所化人口など、前年度と同様に基本的な項目で増加している。

損益計算書を見ると、営業収益では他会計負担金及びその他の営業収益が増加したものの、下水道使用料が減少し、営業外収益では長期前受金戻入が増加しているが、他会計補助金が減少したことにより、収益全体では前年度より1,090万981円(0.63%)減少し、17億3,096万9,929円となっている。

また、費用の部では主に支払利息が減少したものの、管渠費及び減価償却費が増加したことにより、費用全体としては前年度より3,051万6,513円(2.12%)増加し、14億7,053万307円となっている。この結果、当年度純利益は2億6,043万9,622円で、前年度より4,141万7,494円(13.72%)の減少となっている。

なお、汚水処理原価が1^m当たり88.78円に対して、1^m当たりの使用料単価は89.56円となっている。このため汚水を1^m当たり処理するために生じている利ざやが0.78円となり、経費回収率も100.88%となっている。

当年度の下水道事業は、主に下水道使用料及び他会計補助金が減少した反面、管渠費及び減価償却費などの営業費用が増加したことにより、2億6,043万9,622円の純利益を計上することとなった。

この結果、当年度未処分利益剰余金は2億9,503万6,584円となった。

下水道事業会計は、主に下水道使用料と一般会計からの補助金等で運営されており、一般会計からの補助金等の増減がその財務に大きな影響を与える結果となっている。

今後においても厳しい経営状況が続くと思われるが、引き続き事業の検証を行いつつ、見直し等を図りながら効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待するものである。

決算参考資料

令和元年度下水道

費用の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,320,775,451	89.82	1,264,511,876	87.81	56,263,575	104.45
管 渠 費	462,628,951	31.46	422,806,324	29.36	39,822,627	109.42
業 務 費	42,761,440	2.91	42,743,659	2.97	17,781	100.04
総 係 費	28,774,947	1.96	26,118,313	1.81	2,656,634	110.17
水洗化促進費	1,195	0.00	4,957	0.00	△ 3,762	24.11
減価償却費	786,096,984	53.46	767,917,623	53.33	18,179,361	102.37
資産減耗費	511,934	0.03	4,921,000	0.34	△ 4,409,066	10.40
営業外費用	149,598,520	10.17	175,483,778	12.19	△ 25,885,258	85.25
支払利息	146,907,378	9.99	172,633,874	11.99	△ 25,726,496	85.10
雑支出	2,691,142	0.18	2,849,904	0.20	△ 158,762	94.43
特別損失	156,336	0.01	18,140	0.00	138,196	861.83
固定資産売却損	0	—	4,750	0.00	△ 4,750	—
過年度損益修正損	156,336	0.01	13,390	0.00	142,946	1167.56
小 計	1,470,530,307	100.00	1,440,013,794	100.00	30,516,513	102.12
当年度純利益	260,439,622		301,857,116		△ 41,417,494	86.28
合 計	1,730,969,929		1,741,870,910		△ 10,900,981	99.37

事業比較損益計算書

(別表3)

収益の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業収益	1,210,559,682	69.94	1,208,879,440	69.40	1,680,242	100.14
下水道使用料	930,000,292	53.73	931,164,641	53.46	△ 1,164,349	99.87
他会計負担金	278,819,390	16.11	277,519,799	15.93	1,299,591	100.47
その他の営業収益	1,740,000	0.10	195,000	0.01	1,545,000	892.31
営業外収益	520,086,216	30.05	532,782,186	30.59	△ 12,695,970	97.62
受取利息	377,594	0.02	103,884	0.01	273,710	363.48
他会計補助金	190,000,000	10.98	210,000,000	12.06	△ 20,000,000	90.48
長期前受金戻入	327,699,254	18.93	320,800,343	18.42	6,898,911	102.15
雑収益	2,009,368	0.12	1,877,959	0.11	131,409	107.00
特別利益	324,031	0.02	209,284	0.01	114,747	154.83
過年度損益修正益	324,031	0.02	209,284	0.01	114,747	154.83
小 計	1,730,969,929	100.00	1,741,870,910	100.00	△ 10,900,981	99.37
合 計	1,730,969,929		1,741,870,910		△ 10,900,981	99.37

令和元年度下水道

資産の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固定資産	24,730,241,966	95.56	24,977,738,790	95.59	△ 247,496,824	99.01
(1) 有形固定資産	22,592,192,093	87.30	22,804,214,016	87.28	△ 212,021,923	99.07
イ 土地	346,022,388	1.34	345,033,385	1.32	989,003	100.29
ロ 建物	0	—	0	—	0	—
ハ 構築物	21,707,781,941	83.88	21,894,340,702	83.79	△ 186,558,761	99.15
ニ 機械及び装置	449,308,696	1.74	469,984,585	1.80	△ 20,675,889	95.60
ホ 車両運搬具	1,014,901	0.00	1,228,501	0.00	△ 213,600	82.61
ヘ 工具器具 及び備品	8,144	0.00	8,144	0.00	0	100.00
ト 建設仮勘定	88,056,023	0.34	93,618,699	0.36	△ 5,562,676	94.06
(2) 無形固定資産	2,133,049,873	8.24	2,168,524,774	8.30	△ 35,474,901	98.36
イ 施設利用権	2,133,049,873	8.24	2,168,524,774	8.30	△ 35,474,901	98.36
(3) 投資その他の資産	5,000,000	0.02	5,000,000	0.02	0	100.00
イ 投資その他の資産	5,000,000	0.02	5,000,000	0.02	0	100.00
流動資産	1,148,145,424	4.44	1,151,141,502	4.41	△ 2,996,078	99.74
(1) 現金預金	706,073,141	2.73	887,344,053	3.40	△ 181,270,912	79.57
(2) 未収金	181,692,283	0.70	178,297,449	0.68	3,394,834	101.90
(3) 前払金	260,380,000	1.01	85,500,000	0.33	174,880,000	304.54
資産合計	25,878,387,390	100.00	26,128,880,292	100.00	△ 250,492,902	99.04

事業比較貸借対照表

(別表4)

負債・資本の部

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固定負債	6,992,645,600	27.02	7,186,441,709	27.50	△ 193,796,109	97.30
(1) 企業債	6,992,645,600	27.02	7,186,441,709	27.50	△ 193,796,109	97.30
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,960,421,600	26.90	7,132,795,709	27.30	△ 172,374,109	97.58
ロ その他企業債	32,224,000	0.12	53,646,000	0.21	△ 21,422,000	60.07
流動負債	938,065,604	3.62	1,174,857,794	4.50	△ 236,792,190	79.85
(1) 企業債	705,596,109	2.73	718,928,584	2.75	△ 13,332,475	98.15
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	684,174,109	2.64	697,506,584	2.67	△ 13,332,475	98.09
ロ その他企業債	21,422,000	0.08	21,422,000	0.08	0	100.00
(2) 未払金	221,690,142	0.86	447,047,069	1.71	△ 225,356,927	49.59
(3) 引当金	7,725,000	0.03	7,829,000	0.03	△ 104,000	98.67
イ 賞与引当金	7,725,000	0.03	7,829,000	0.03	△ 104,000	98.67
(4) 預り金	3,054,353	0.01	1,053,141	0.00	2,001,212	290.02
繰延収益	9,274,206,479	35.84	9,354,550,704	35.80	△ 80,344,225	99.14
(1) 長期前受金	17,227,501,222	66.57	16,980,214,680	64.99	247,286,542	101.46
(2) 収益化累計額	△ 7,953,294,743	△ 30.73	△ 7,625,663,976	△ 29.18	△ 327,630,767	104.30
資本金	8,378,433,123	32.38	8,057,632,780	30.84	320,800,343	103.98
剰余金	295,036,584	1.14	355,397,305	1.36	△ 60,360,721	83.02
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—
イ 国庫(県)補助金	0	—	0	—	0	—
(2) 利益剰余金	295,036,584	1.14	355,397,305	1.36	△ 60,360,721	83.02
イ 当年度未処分利益剰余金	295,036,584	1.14	355,397,305	1.36	△ 60,360,721	83.02
負債・資本合計	25,878,387,390	100.00	26,128,880,292	100.00	△ 250,492,902	99.04